

平成27年度 市政改革の基本方針(案)をとりまとめ

大阪市では平成24年度から26年度まで「市政改革プラン」に基づき、施策・事業の見直しによる歳出の削減や未利用地の売却による歳入の確保に取り組むなど、ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営を進めてきました。その結果、平成24年度からの3カ年の累計で約1530億円の効果額を見込んでいるところです。

平成27年度は、市民サービスの向上や事務処理の効率化など新たな視点からの取り組みも加え、引き続き市政改革を推進していきます。

詳しくは各区役所区民情報コーナー、区役所出張所、市民情報プラザ(市役所本庁舎1階)、大阪市サービスカウンター(梅田・難波・天王寺)のほか大阪市ホームページでもご覧いただけます。

取組項目

1 歳出の削減・歳入の確保



●歳出の削減

- ・施策・事業の聖域なきゼロベースの見直し
- ・補助金等の見直し など

●歳入の確保

- ・未利用地の計画的な売却
- ・未収金対策の強化
- ・市の保有資産を最大限に活用した広告事業の推進 など

2 事業マネジメントの強化



- 市民利用施設における利用者ニーズの把握と改善策の実施によるサービスの向上
- 廃止・転用や機能統合などを含む市民利用施設のあり方の検討
- 公共事業の見直し など

3 業務マネジメントの強化



- 財務諸表等の活用による事業コストの見える化
- ICT(情報通信技術)の活用によるサービスの向上や業務改善
- 組織的・自律的な市政運営の推進に向けた内部統制体制の確立、コンプライアンスの確保 など

4 経営システム改革



- サービスの維持・向上や事業の安定的な展開をめざした地下鉄、バス、上下水道等の経営形態の見直し

5 人材の育成



- 自律的に改革を担うことのできる職員と組織風土づくりの推進
- 適正な組織管理・人事管理の推進と女性職員の活躍推進

6 PDCAサイクルの徹底



- 施策・事業によりめざす目標や戦略等を明らかにし、点検・評価を通じた効果的・効率的な業務運営の徹底

※「PDCAサイクル」とは

施策・事業に必要な要素である企画(Plan)、運営(Do)、評価(Check)、改善(Action)を一貫した流れのものとしてとらえ、それらを循環させることで、以降の施策・事業の改善に結びつける手法です。